



2026年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社サトー
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 グループ CEO
小沼 宏行
(コード番号 6287 東証プライム市場)
U R L <https://www.sato.co.jp>
問い合わせ先 上席執行役員 グループ CFO 益子 統
電 話 番 号 03(6628)2423

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2027年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるサトーマテリアル株式会社（以下、「サトーマテリアル」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、合併契約は2026年10月1日に締結する予定です。

なお、本合併は100%子会社との簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

サトーマテリアルは、当社グループにおいて樹脂・ゴム成形加工をコア技術にして、樹脂・ゴム・RFIDに関連する材料の製造・加工等を担ってまいりました。

本合併により、グループ内の経営資源を集約するとともに、意思決定の迅速化、業務運営の効率化及び管理体制の一層の強化を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 2026 年9月8 日

合併契約締結日 2026 年10月1 日

合併期日（効力発生日） 2027 年4月1 日

※合併契約承認株主総会 本合併は、当社においては会社法796 条第2項に規定する簡易合併であり、サトーマテリアルにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、サトーマテリアルは効力発生日をもって消滅いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
サトーマテリアルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併の当事会社の概要
2026年3月31日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社サトー	サトーマテリアル株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝浦三丁目1番1号	東京都港区芝浦三丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 グループ CEO 小沼 宏行	代表取締役 新田 真也
(4) 事業内容	自動認識ソリューション商品（ラベルプリンター、RFID プリンター、ラベル自動印字貼付機、ソフトウェア、シール・ラベル、RFID タグ、ハンドラベラー等）の企画、開発、設計、製造、販売、保守。バーコードリーダー、RFID リーダー、自動貼りロボットなど他社周辺機器を組み合わせた総合的なソリューションの企画提案	①工業用ゴム商品の製造販売 ②合成樹脂の製造販売 ③RFID タグの製造販売 ④工業用ゴム商品の設計製造に関わる調査・技術指導・教育訓練・コンサルティング
(5) 資本金	8,468 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	1951 年 5 月 16 日	2011 年 4 月 1 日
(7) 発行済株式数	33,635,942 株	200 株
(8) 決算月	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 13.45% 公益財団法人佐藤陽国際奨学財団 11.61% 株式会社日本カストディ銀行 6.03% サトー社員持株会 5.95% THE BANK OF NEW YORK 133612 4.92%	当社 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
	2026 年 3 月期（連結）	2026 年 3 月期（単体）
純資産（百万円）	89,585 百万	122 百万円
総資産（百万円）	145,459 百万	220 百万円
1 株当たりの純資産	2,627.77 円	614,895.48 円
売上高（百万円）	163,434 百万	278 百万円
営業利益（百万円）	11,041 百万	21 百万円
経常利益（百万円）	9,881 百万	20 百万
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,086 百万	14 百万
1 株当たりの当期純利益	156.69 円	74,601.04 円

4. 合併後の当社の状況

本吸収合併による当社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収合併は、当社による完全子会社の吸収合併であり、連結業績への影響は軽微であります。

以上